

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 9月14日
【会社名】	三洋貿易株式会社
【英訳名】	Sanyo Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本善政
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田康志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田康志
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 167,739,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	三洋貿易株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町3丁目5番7号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	429,000(注)2	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成24年9月14日開催の取締役会決議によります。

- 2 平成24年9月14日開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式1,300,000株の新株式発行に係る一般募集及び当社普通株式1,300,000株の自己株式の処分に係る一般募集（以下「一般募集」という。）並びに260,000株の引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主である東銀リース株式会社（以下「貸株人」という。）より429,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とし、払込期日を平成24年11月20日とする当社普通株式429,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）であります。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、平成24年10月23日から平成24年11月13日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人への返却に充当し、当該株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われなない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

- 3 一般募集における新株式の発行及び自己株式の処分を中止した場合には、本件第三者割当増資も中止いたします。
- 4 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当（注）1	429,000	167,739,000	91,269,750
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株式			
計（総発行株式）	429,000	167,739,000	91,269,750

（注）1 第三者割当の方法によります。

- 発行数は、上記記載の株数であります。前記「1 新規発行株式」の（注）2に記載のとおり、発行数が減少する場合があります。
- 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であり、前記「1 新規発行株式」の（注）2に記載の発行数の減少により、減少する場合があります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月11日に決定される予定の割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、前記「1 新規発行株式」の（注）2に記載の発行数の減少により、資本組入額の総額も減少する場合があります。
- 当社と割当予定先との関係等は以下の通りであります。

割当予定先の氏名又は名称		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	
割当株数		429,000株（注）1	
払込金額		182,539,500円（注）2	
割当予定先の内容	本店所在地		東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
	代表者の氏名		取締役社長 豊泉俊郎
	資本の額		40,500百万円
	事業の内容		金融商品取引業
	大株主		三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 60% MMパートナーシップ 40%
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	
		割当予定先が保有している当社の株式の数	
	取引関係	一般募集及び引受人の買取引受もよる売出しにおける主幹事会社	
人的関係			
当該株券の保有に関する事項			

（注）1 割当株数は、上記記載の株数であります。前記「1 新規発行株式」の（注）2に記載のとおり、発行数が減少する場合があります。

- 払込金額は、一般募集における引受価額と同一の価格の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。また前記「1 新規発行株式」の（注）2に記載のとおり、発行数の減少により払込金額も減少する場合があります。
- 資本の額、大株主及び出資関係は、平成24年8月31日現在におけるものであります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 4	未定 (注) 2	100	平成24年11月19日(月)		平成24年11月20日(火)

- (注) 1 全株式を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 2 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成24年9月14日開催の取締役会において、平成24年10月11日に決定される予定の割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。
- 3 発行価格と会社法上の払込金額とは異なります。
- 4 発行価格は、一般募集において、平成24年10月11日に決定される予定の引受価額と同一の金額といたします。
- 5 申込方法は、「(3) 申込取扱場所」に記載の申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に「(4) 払込取扱場所」に、割当価格にて払込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
三洋貿易株式会社 総務部	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 本店	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
182,539,500	3,000,000	179,539,500

(注) 1 払込金額の総額は、一般募集における引受価額と同一の価格の総額であり、有価証券届出書提出時点における見込み額であります。また、前記「1 新規発行株式」の(注) 2記載の発行数の減少により、払込金額の総額及び差引手取概算額も減少する場合があります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額上限179,539千円については、運転資金として、商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定であります。具体的な使途及び支出予定時期については、以下のとおりであります。なお、実際の充当時期までは、当社において安全性の高い決済性預金に存置しておく方針であります。

（単位：千円）

具体的な使途	金額	支出予定時期
商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金	179,539	平成24年11月～平成25年9月
<内訳> ゴム・化学品事業のうち合成ゴム、塗料・インキ添加剤等、及び機械資材事業のうち自動車用部品、飼料加工用造粒機等に係るもの	179,539	

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出しとシンジケートカバー取引について

当社は、平成24年9月14日開催の取締役会において、本件第三者割当増資とは別に、当社普通株式1,300,000株の新株式発行に係る一般募集及び当社普通株式1,300,000株の自己株式の処分に係る一般募集（以下「一般募集」という。）並びに260,000株の引受人の買取引受による売出し（以下「買取引受による売出し」という。）の決議を行っておりますが、一般募集及び買取引受による売出しにあたり、その需要動向を勘案した上で、主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主である東銀リース株式会社（以下「貸株人」という。）から429,000株を上限として借入れる当社普通株式の追加的な売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。本件第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに際し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が貸株人より借入れた株式の返却に必要な株式を取得させるために行われます。なお、当社は一般募集並びに買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに関し、平成24年9月14日に有価証券届出書を関東財務局長へ提出しております。

また、主幹事会社は、平成24年10月23日から平成24年11月13日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人への返却に充当し、当該株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	52,285,540	53,447,542	40,333,735	47,463,079	48,790,879
経常利益 (千円)	1,800,304	1,838,298	974,346	2,084,512	2,292,688
当期純利益 (千円)	969,418	1,068,984	364,933	814,650	1,020,476
包括利益 (千円)					971,000
純資産額 (千円)	9,201,262	9,656,028	9,510,556	10,445,651	11,219,223
総資産額 (千円)	24,500,217	24,430,327	20,725,641	22,230,919	22,270,869
1株当たり純資産額 (円)	768.26	805.17	805.46	885.74	953.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	80.95	90.48	31.44	70.98	88.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.05	38.93	44.60	45.72	49.11
自己資本利益率 (%)	10.85	11.50	3.89	8.40	9.67
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,280,029	1,972,435	3,406,188	831,631	1,444,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,340	1,810,561	868,839	82,332	79,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,869	237,524	1,980,761	583,826	1,095,802
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,457,494	1,347,383	1,947,212	2,079,209	2,297,682
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	201 (29)	213 (31)	238 (25)	233 (30)	240 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

3 「株価収益率」は当社株式が未上場・未登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	45,183,358	44,000,948	29,237,714	33,980,168	33,621,052
経常利益 (千円)	1,471,131	1,433,051	665,681	1,472,761	1,810,875
当期純利益 (千円)	824,289	866,437	278,386	538,589	916,439
資本金 (千円)	638,742	638,742	638,742	638,742	638,742
発行済株式総数 (株)	12,774,854	12,774,854	12,774,854	12,774,854	12,774,854
純資産額 (千円)	8,907,047	9,202,214	8,892,807	9,585,211	10,340,309
総資産額 (千円)	22,351,078	22,073,668	18,662,875	20,139,662	19,883,880
1株当たり純資産額 (円)	753.91	778.96	774.86	835.30	901.13
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	10.00	14.00	18.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	68.83	73.34	23.98	46.93	79.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.85	41.69	47.65	47.59	52.00
自己資本利益率 (%)	9.30	9.57	3.08	5.83	9.20
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	21.79	20.45	41.69	29.83	22.54
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	158 (27)	169 (23)	158 (13)	153 (15)	152 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期及び第62期の1株当たり配当額15.00円は、第61期特別配当5.00円、第62期記念配当5.00円をそれぞれ含んでおります。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

4 「株価収益率」は当社株式が未上場・未登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立
昭和29年1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
昭和36年2月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組
昭和39年11月	本店を神戸から東京に移転
昭和46年7月	東京支店の呼称を廃止し、本店及び東京支店を併せて本店と総称する
昭和47年11月	(株)産和工業を設立
昭和48年1月	(株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更
平成元年9月	アムステルダム駐在員事務所を開設
平成2年9月	ハノイ駐在員事務所を開設
平成2年9月	San-Thap International Co., Ltd.(現・海外連結子会社)を共同出資により設立
平成4年10月	ホーチミン駐在員事務所を開設
平成14年8月	上海駐在員事務所を開設
平成14年10月	ニューリー・インスツルメンツ(株)を吸収合併
平成15年12月	上海駐在員事務所を現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)に改組
平成16年1月	コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成16年9月	本店、大阪支店、名古屋支店においてISO14001認証(審査登録)を取得
平成16年10月	(株)東知との共同出資にて、中国に三洋東知(上海)橡?有限公司(非連結子会社)を設立
平成18年4月	三洋テクノス(株)(非連結子会社)を設立
平成18年10月	(株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得
平成21年3月	アロマン(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成22年2月	ベトナムに現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.(非連結子会社)を設立
平成22年7月	アロマン(株)(現・連結子会社)の出資により、亞浪漫電子(香港)有限公司(非連結子会社)を設立
平成22年9月	ニューデリー駐在員事務所を開設
平成23年10月	欧州事務所(旧アムステルダム駐在員事務所)を閉鎖
平成23年10月	ハノイ駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.(非連結子会社)の支店に改組
平成23年12月	ニューデリー駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading India Private Limited(非連結子会社)に改組
平成24年2月	香港に現地法人三洋物産貿易(香港)有限公司(非連結子会社)を設立

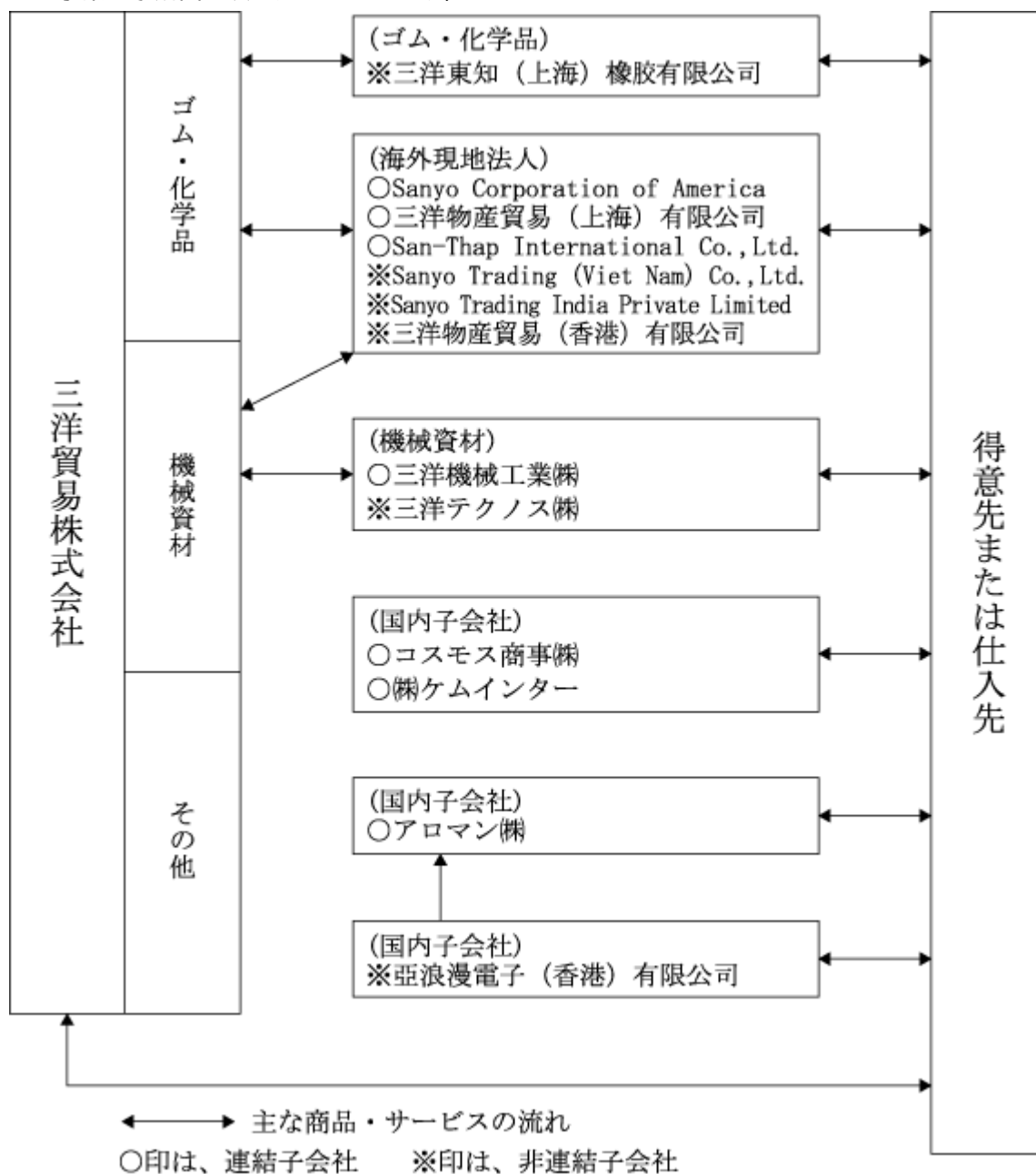
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社7社、非連結子会社6社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を主な事業内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の各セグメントにおける位置づけは次の通りであります。

セグメント	主な取扱商品	主な関係会社名
ゴム・化学品	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、接着剤、合成樹脂、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、セラミック、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、界面活性剤、臭素系難燃剤、自動車用ホイール、家畜飼料、畜産資材	当社ゴム事業部 当社化学品事業部
機械資材	自動車用関連用品・部品・機器、2輪車用変速機器・部品、家具、飼料用関連機器、環境関連機器、接着剤関連機材、印刷機械、塗料関連機器、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機材、工業用計器、サーマルプロセス機器、実験用機器	当社機械・資材事業部 当社産業資材事業部 当社科学機器事業部 三洋機械工業(株)
海外現地法人	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、合成樹脂、吸水性ポリマー、各種工業薬品、界面活性剤、各種フィルム、各種コーティング剤、自動車関連用品・部品・機器、環境測定装置、工業用機器、実験用機器、分析機器、試験装置	Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易（上海）有限公司 San-Thap International Co.,Ltd.
国内子会社	各種工業薬品、界面活性剤、顔料分散剤、合成樹脂添加剤、石油掘削機器、分析機器、半導体電子部品、精密電子部品加工機械	コスモス商事(株) (株)ケムインター アロマン(株)

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) Sanyo Corporation of America (注) 2、3	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千通貨 US\$ 2,500	各種フィルム ・吸水性ポリ マーの輸入販 売	100.0		当社商品の米国内販売及び 米国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
三洋機械工業(株)	神奈川県厚木市	12百万円	ペレット飼料 製造機の組立 及び部品製造 販売	100.0		機械の技術サービスの委託 及び商品の購入
コスモス商事(株)	東京都千代田区	10百万円	資源エネ ルギー開発機 器の輸入販売	100.0		役員の兼任 1名
三洋物産貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	千通貨 RMB 1,655	自動車関連用 品・部品・機 器及び合成ゴ ムの輸入販売	100.0		当社商品の中国内販売及び 中国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
(株)ケムインター	東京都千代田区	12百万円	医薬、染料等 中間体及び電 子関連機材の 輸出版売	76.8		債務保証 役員の兼任 1名
San-Thap International Co., Ltd. (注) 2	Bangkok, Thailand	千通貨 THB 28,600	各種商品の輸 出入および現 地販売	51.0		当社商品のタイ国内販売及 びタイ国産商品の当社への 納入 役員の兼任 1名
アロマン(株)	神奈川県川崎市	50百万円	IC半導体電子 部品、一般電 子部品の販売	100.0		役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 連結子会社のうちSanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co., Ltd.は特定子会社に該
当します。

3 Sanyo Corporation of Americaについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 5,936,708千円

経常利益 104,215千円

当期純利益 68,662千円

純資産額 358,951千円

総資産額 1,204,134千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品	55(3)
機械資材	64(18)
海外現地法人	42()
国内子会社	43(1)
全社(共通)	38(4)
合計	242(26)

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149(18)	41.62	13.19	8,856

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品	55(3)
機械資材	56(11)
全社(共通)	38(4)
合計	149(18)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員79名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第65期連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な中国・アジア向けの輸出に下支えされる一方で、自動車補助金制度など政府施策の終了による個人消費の低迷により景気は伸び悩みました。3月に発生した東日本大震災では未曾有の人的被害に加え各種インフラ・生産設備などの被害やサプライチェーンの分断などで経済活動は大きく落ち込みました。その後、復旧復興が進むにつれ経済活動は徐々に回復しましたが、円高の進行、電力の供給不足、欧州経済危機など様々なリスク要因により、先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは中国・アジアを中心としたグローバル展開の加速、新規事業の開発、事業部門・関連子会社間の関係強化などに取り組み、営業基盤の強化と収益向上に努めました。

この結果、ゴム・化学品関連事業を中心に業績を伸ばし、当連結会計年度の売上高は48,790百万円（前期比2.8%増）、営業利益は2,182百万円（前期比11.4%増）、経常利益は2,292百万円（前期比10.0%増）となりました。また特別損益に、固定資産の減損損失等を計上した結果、当期純利益は1,020百万円（前期比25.3%増）となりました。なお、東日本大震災による当連結会計年度の業績への影響は軽微でありました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ゴム・化学品

ゴム関連商品は、国内では自動車部品用の合成ゴムやタイヤ用副資材の販売が好調に推移しました。輸出は円高、素材価格の高騰、顧客の現地調達拡大により伸び悩みましたが、アジア域内への三国間貿易は伸張しました。タイの日系企業向け自動車部品・情報機器用原材料販売は順調に伸びましたが、米国向けの販売は減少しました。中国では自動車部品用の高機能接着剤やゴムコンパウンドの販売が伸張しました。

化学品関連商品は、国内では建築塗料やインキ業界向け各種添加剤が好調に推移しました。自動車・家電向け難燃剤も好調でした。また、3月の東日本大震災で起きたサプライチェーンの分断では、米国・中国から溶剤の緊急調達に動くなど、需要家のニーズに応えることができました。輸出では韓国向け電子材料が好調を維持しましたが、ベトナム向け農薬は不振でした。他方、北米向けフィルムは総じて順調に推移しました。

この結果、ゴム・化学品の売上高は24,608百万円と前期比3.2%増収、営業利益は1,149百万円と前期比21.4%の増益となりました。

機械資材

機械関連商品は、飼料加工用機械の販売が堅調に推移していましたが、東日本大震災の影響により落ち込みました。環境用機器は木質ペレット造粒装置の販売が好調でした。接着剤・接着機器の販売とベトナム向け機械の輸出は予想を上回る成果を上げました。

産業資材関連商品は、自動車メーカーの減産の影響を大きく受けましたが、7月以降は内装用本革、シート機能部品などが回復基調となりました。

科学機器関連商品では、バイオ・環境関連分野への販売が好調に推移しましたが、半導体業界への機器の販売は不振でした。

この結果、機械資材の売上高は7,113百万円と前期比12.2%減収、営業利益は612百万円と前期比5.9%の増益となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、自動車業界向けゴム原材料と内装部品の販売は低調でしたが、化学品関連の高吸水性樹脂や工業用フィルムの販売が伸びて、全体としては好調でした。

三洋物産貿易（上海）有限公司は、中国の日系自動車メーカーの生産が年度後半になって鈍化、産業資材の販売が伸び悩みました。一方、日系ゴム企業向けの販売は堅調に推移、化学品関連の新規商材の開発も進み順調でした。

タイのSan-Thap International Co.,Ltd.は、主力のゴム関連商品の販売が日系自動車部品メーカー向けに好調でした。

この結果、海外現地法人の売上高は9,879百万円と前期比22.3%増収、営業利益は393百万円と前期比3.7%の減益となりました。

国内子会社

コスモス商事(株)は海洋リグ用機材の大型案件の実現と、地熱掘削の活況により堅調に推移しました。

(株)ケムインターは、主力の韓国・液晶部品向け原料の輸出が、世界的な液晶テレビの販売不振の影響を受け後半に大きく減速しました。一方、化学品や電子材料の輸出は順調でした。

アロマン(株)は、電子部品業界の価格競争の激化や海外移転に伴う空洞化で販売は低調に推移しましたが、東日本大震災後に特需が入って持ち直しました。

この結果、国内子会社の売上高は6,945百万円と前期比3.3%減収、営業利益は384百万円と前期比2.7%の減益となりました。

第66期第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は復興需要や政府施策などによる内需に牽引され緩やかながら回復基調となりましたが、一方で欧州政府債務危機の深刻化を背景とした海外経済の減速、円高の定着やそれに伴う国内空洞化の加速、電力問題などの下振れ要因により先行きの不透明感は増してきました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は36,202百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は1,959百万円、経常利益は2,070百万円となり、四半期純利益は995百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

ゴム・化学品

ゴム関連商品は、自動車関連業界向けは堅調でしたが家電・情報機器関連業界向けの合成ゴムや副資材が低調に推移、また円高やタイ洪水の影響により各種輸出も低調に終わりました。化学品関連商品では、塗料・インキ関連向け添加剤ならびに農薬・電子材料輸出は低調に推移しましたが、フィルム輸出は好調でした。

この結果、売上高は17,855百万円、営業利益は880百万円となりました。

機械資材

機械・資材関連商品は主力の飼料・木質用ペレットミルや接着剤関連商品は堅調に推移しましたが、輸出は低調に終わりました。産業資材関連商品は内装用本革・シート用各種機能部品ともに好調に推移しました。科学機器関連商品ではエネルギー・バイオ・環境関連分野向けを始め各種分析機器が好調に推移しました。

この結果、売上高は6,520百万円、営業利益は915百万円となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、工業用フィルムや自動車内装部品は堅調に推移しましたが吸水性樹脂やゴム関連商品は低調に終わりました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、自動車関連商品は堅調でしたが、ゴム関連商品は低調に終わりました。San-Thap International Co., Ltd.は前半にタイ洪水の影響を受け全般に低調でした。

この結果、売上高は6,459百万円、営業利益は190百万円となりました。

国内子会社

コスモス商事(株)は、海洋船舶及び地熱関連は堅調に推移しましたが石油・ガス関連は低調に終わりました。(株)ケムインターは、機械・電子部品関連は堅調に推移しましたが液晶・半導体関連はやや低調でした。アロマン(株)は、タイ洪水による半導体部品の緊急調達需要急増により前半は好調でしたが、その後は低調に推移しました。

この結果、売上高は5,184百万円、営業利益は206百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第65期連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し2,297百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ612百万円増加し、1,444百万円の収入となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払による減少があったものの、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、79百万円の支出となりました。これは、有形固定資産、投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ511百万円減少し、1,095百万円の支出となりました。これは、借入による収入を返済が上回ったこと及び配当金の支払があったこと等によるものです。

2 【販売状況】

当社グループの第65期連結会計年度における販売実績のうちセグメントの販売状況は次のとおりです。

セグメント	金額(千円)	前期比(%)
ゴム・化学品	24,608,089	3.2
機械資材	7,113,488	12.2
海外現地法人	9,879,955	22.3
国内子会社	6,945,640	3.3
合計	48,547,173	2.8

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引は相殺消去しております。

当社グループの第66期第3四半期連結累計期間における販売実績のうちセグメントの販売状況は次のとおりです。

セグメント	金額(千円)
ゴム・化学品	17,855,742
機械資材	6,520,065
海外現地法人	6,459,669
国内子会社	5,184,797
合計	36,020,274

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、昨年秋以降復興需要を中心とした内需に牽引される形で緩やかな回復基調となってきましたが、今後につきましては、欧州債務危機再燃を契機とする海外経済の減速、行き過ぎた円高、電力問題などにより不透明感が増してきています。

このような環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画であげた基本戦略を踏まえ目標達成に向けグループを挙げて取り組んでまいります。

まずグローバル展開では、高成長を続けているアジアを中心とした新興市場の開拓に引き続き注力してまいります。その一環として本年インド・ニューデリー及び香港に現地法人を新設、同地域を含めた事業展開を加速してまいります。一方、M&Aの推進を引き続き積極的に進めるとともに、環境・バイオ・ライフサイエンス・エネルギーなどの成長分野を中心とした新規事業の開発にも注力してまいります。さらに、財務内容の強化、組織の活性化や人材の育成にも取り組み、更なる成長に向け企業体質の強化を図ってまいります。

経営管理面につきましては、企業活動の基本である「企業の社会的責任」を認識し、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の徹底を図るとともに、より透明性の高い企業経営を進めてまいります。また首都圏直下型地震や東南海地震などの自然災害に備え、BCP（事業継続計画）の検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売しておりますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めております。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定および適正在庫の管理に努めております。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外の様々な企業と競合しております。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できず、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めております。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでおります。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っております。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しており、今後更に注力していく所存であります。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化、法規制の変更、治安の悪化などが発生した場合には、取引の継続あるいは駐在員の安全に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債権管理について

当社グループの総資産に対する受取手形及び売掛金の割合は、第66期第3四半期連結会計期間末現在50.5%（11,761百万円）と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米及びアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しております。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて純資産が減少するリスクを有しています。

(9) 株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有し、第66期第3四半期連結会計期間末現在で1,430百万円と総資産の6.1%を占めております。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定中であり、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じております。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

第65期連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

第66期第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

第65期連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

売上高

売上高は48,790百万円となり、前連結会計年度に比べ1,327百万円の増収となりました。

営業利益

売上高の増加に伴い売上総利益は7,318百万円と前連結会計年度に比べ487百万円の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は売上高の増加に伴い5,136百万円と前連結会計年度に比べ263百万円増加しております。この結果、営業利益は2,182百万円となり、前連結会計年度に比べ223百万円の増益となりました。

経常利益

経常利益は2,292百万円と前連結会計年度に比べ208百万円の増益となりました。当連結会計年度の営業外損益は110百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ15百万円減少しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は2,073百万円と前連結会計年度に比べ438百万円の増益となりました。当連結会計年度の特別損益は、減損損失等を計上した結果219百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ230百万円損失が減少しました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は1,020百万円と前連結会計年度に比べ205百万円の増益となりました。

第66期第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

売上高

売上高は36,202百万円となりました。

営業利益

売上総利益は5,698百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は3,738百万円となりました。この結果、営業利益は1,959百万円となりました。

経常利益

経常利益は2,070百万円となりました。当四半期連結累計期間の営業外損益は111百万円の利益となりました。

税金等調整前四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は1,956百万円となりました。当四半期連結累計期間の特別損益は、出資金評価損等を計上した結果114百万円の損失となりました。

四半期純利益

これらの結果、四半期純利益は995百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

第65期連結会計年度末（平成23年9月30日）

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ513百万円増加して17,614百万円となりました。これは主として、現金及び預金、売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ473百万円減少して4,656百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の減価償却、土地の減損処理等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ39百万円増加し22,270百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ574百万円増加して9,306百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1,308百万円減少して1,744百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものです。

この結果、総負債は前連結会計年度に比べ733百万円減少し11,051百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ773百万円増加し11,219百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

第66期第3四半期連結累計期間末（平成24年6月30日）

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ1,217百万円増加して18,831百万円となりました。これは主として、売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ199百万円減少して4,456百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の減価償却等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ1,017百万円増加し23,288百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ723百万円増加して10,030百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ552百万円減少して1,192百万円となりました。これは主として、長期借入金及び役員退職慰労引当金の減少によるものです。

この結果、総負債は前連結会計年度に比べ171百万円増加し11,222百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ846百万円増加し12,065百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第65期連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第66期第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学 品、機械資 材、その他	オフィス、 賃貸用ビル、 コンピュータ基 幹システム	1,430,980	56,754 (653)	54,457	1,542,192	101 (18)
厚木工場 1 (神奈川県厚木市)	その他	工場	10,616	76,301 (2,070)	1,528	88,447	-
川口店舗 2 (埼玉県川口市)	その他	店舗	16,974	97,025 (708)	-	114,000	-

- 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しております。
- テナアライド(株)に賃貸しております。
- 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、リース資産の合計であります。
- 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 従業員欄の（外費）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学 品、機械資 材、その他	オフィス、 コンピュータ機器等	1,981	25,493	53,842
大阪支店 (大阪市中央区)	ゴム・化学 品	オフィス	15,819	-	-
名古屋支店 (名古屋市中区)	ゴム・化学 品、機械資 材	オフィス	18,635	-	-

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三洋機械工業(株) ¹	本社 (神奈川県厚木市)	機械資材	工場、 共同住宅	1,116	11,821 (185)	1,564	14,502	8 (7)
コスモス商事(株)	東京都千代田区	国内子会社	機械装置等	-	- (-)	157,485	157,485	8 (-)
(株)ケムインター	東京都千代田区	国内子会社	器具備品等	2,606	220 (7)	1,626	4,453	7 (-)
アロマン(株)	神奈川県川崎市	国内子会社	器具備品等	263	- (-)	12,661	12,924	29 (1)

- 1 土地及び建物を当社より賃借しております。
- 2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S a n y o Corporation of America	本社 (New York,U.S.A)	海外現地法人	オフィス、器 具備品等	1,018	- (-)	12,166	13,184	11 (-)
三洋物産貿易(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外現地法人	オフィス、器 具備品等	167	- (-)	1,939	2,107	17 (-)
S a n - T h a p International Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	海外現地法人	器具備品等	-	- (-)	1,855	1,855	8 (-)

- 1 在外子会社の帳簿価額につきましては平成23年9月30日時点の残高を表示しております。
- 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。
- 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (New York,U.S.A)	海外現地法人	オフィス	-	30,529	174,583

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成24年8月31日現在）

最近日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学 品、機械資材、 その他	コンピュー タ基幹シス テム	218,157	45,307	自己資金 増資資金	平成23 年6月	平成25年 9月	-
	伊勢原工 場 3 (神奈川県 伊勢原市)	その他	工場	475,258	189,738	自己資金 増資資金	平成24 年10月	平成25年 3月	-

- 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。
- 3 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,774,854	該当はありません。	1単元の株式数は、100株であり、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
計	12,774,854		

(注) 平成23年12月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、株式の譲渡制限を廃止いたしました。また、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年10月1日～ 平成5年9月30日		12,774,854	24,567	638,742		

(注) 商法第293条ノ2の規定に基づく利益金処分による資本組入

(5) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		27			373	408	
所有株式数(単元)		35,795		26,550			65,311	127,656	9,254
所有株式数の割合(%)		28.04		20.80			51.16	100	

(注) 自己株式1,300,063株は「個人その他」に13,000単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.86
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	641	5.02
玉木 迪	神戸市須磨区	568	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	568	4.45
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	4.44
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	564	4.41
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	530	4.15
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.64
三井倉庫(株)	東京都港区海岸3-22-23	264	2.07
計		5,362	41.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,300千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,465,600	114,656	同上
単元未満株式	普通株式 9,254		同上
発行済株式総数	12,774,854		
総株主の議決権		114,656	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	千代田区神田錦町2-11	1,300,000		1,300,000	10.17
計		1,300,000		1,300,000	10.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
最近事業年度における取得自己株式	261	140
最近期間における取得自己株式		

(注) 最近期間における取得自己株式には、平成24年9月1日から有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,300,063		1,300,063	

(注) 最近期間における保有自己株式には、平成24年9月1日から有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、長期にわたり安定配当を維持していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

(2) 第65期事業年度の配当決定に当たっての考え方

株主配当金につきましては、当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と今後の事業展開のための内部留保、これらを総合的に判断した結果、1株につき18円とさせていただきました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに将来の新規事業への積極的な投資に有効活用していきたいと考えております。

（注）基準日が第65期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月20日 定時株主総会決議	206,546	18.00

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高執行役員		松本善政	昭和22年7月29日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成11年4月 科学機器部長 平成14年10月 科学機器事業部長 平成17年12月 執行役員科学機器事業部長 平成19年12月 取締役兼執行役員科学機器事業部長 平成20年10月 取締役兼執行役員機械資材事業部長兼科学機器事業部長 平成21年12月 代表取締役社長兼最高執行役員 (現任)	(注)2	25
取締役 執行役員	事業本部長	鈴木昭二	昭和23年10月19日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成14年8月 名古屋支店長 平成15年10月 執行役員ゴム事業部長、名古屋支店長 同年12月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 平成16年10月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 三洋東知(上海)橡?有限公司董事長 平成22年4月 取締役兼執行役員事業本部長(現任)	(注)2	22
取締役 執行役員	経営企画室 担当	長根伸治	昭和22年12月11日生	昭和46年7月 当社へ入社 平成15年10月 化学品事業部長 同年12月 執行役員化学品事業部長 平成18年10月 執行役員化学品事業部長 株式会社ケムインター代表取締役 同年12月 取締役兼執行役員化学品事業部長 平成22年4月 取締役兼執行役員経営企画室担当 (現任)	(注)2	20
取締役 執行役員	管理本部長	小林和明	昭和23年2月19日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成12年4月 大阪支店ゴム部長 平成13年10月 経営企画室長 平成18年12月 執行役員管理統括部長 平成19年12月 取締役兼執行役員管理統括部長 平成21年12月 取締役兼執行役員管理部門担当 平成22年4月 取締役兼執行役員管理本部長(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	玉木 迪	昭和18年1月3日生	昭和42年4月 当社へ入社 平成12年10月 総務人事部長 平成14年12月 常勤監査役(現任)	(注)3	568
監査役	常勤	宇野 隆	昭和16年11月1日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行入行 平成6年6月 同行取締役海外部長 平成7年1月 同行取締役ロンドン支店長 平成8年4月 合併により株式会社東京三菱銀行 取締役ロンドン支店長 平成10年6月 同行常勤監査役 平成15年6月 同行常勤監査役退任 同年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 弁護士登録 同年10月 山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木法律事務所)所属(現任) 平成6年12月 当社監査役(現任)	(注)3	6
計						683

- (注) 1 監査役 宇野 隆、山田洋之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります（取締役兼務者を除く）。

役名	職名	氏名
執行役員	産業資材事業部長	増本 正明
執行役員	総務部長	鈴木 壽太郎
執行役員	産業資材副事業部長	高野 学
執行役員	内部監査室長	高須 淳
執行役員	三洋物産貿易（上海）有限公司董事長	尾畑 哲男

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
前原 輝 幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 佐伯税務署長 昭和63年7月 関東信越国税局調査査察部次長 平成6年7月 大阪国税局徴収部長 平成8年7月 広島国税局総務部長 平成10年7月 東京国税局徴収部長 平成14年7月 高松国税局長 平成15年7月 国税庁辞職 同年7月 八重洲総合事務所勤務	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指す」ことを企業理念としております。この基本的考え方を実現するための行動指針として掲げた「法と規則の遵守」「情報開示による経営の透明性向上」「迅速な決断と実行」に努めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の内容

< 取締役会 >

取締役会は、取締役4名(提出日現在)で構成され、経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監督を行っております。平成14年の定時株主総会で、変化の激しい経営環境への機敏な対応と企業活動の迅速化を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮致しました。

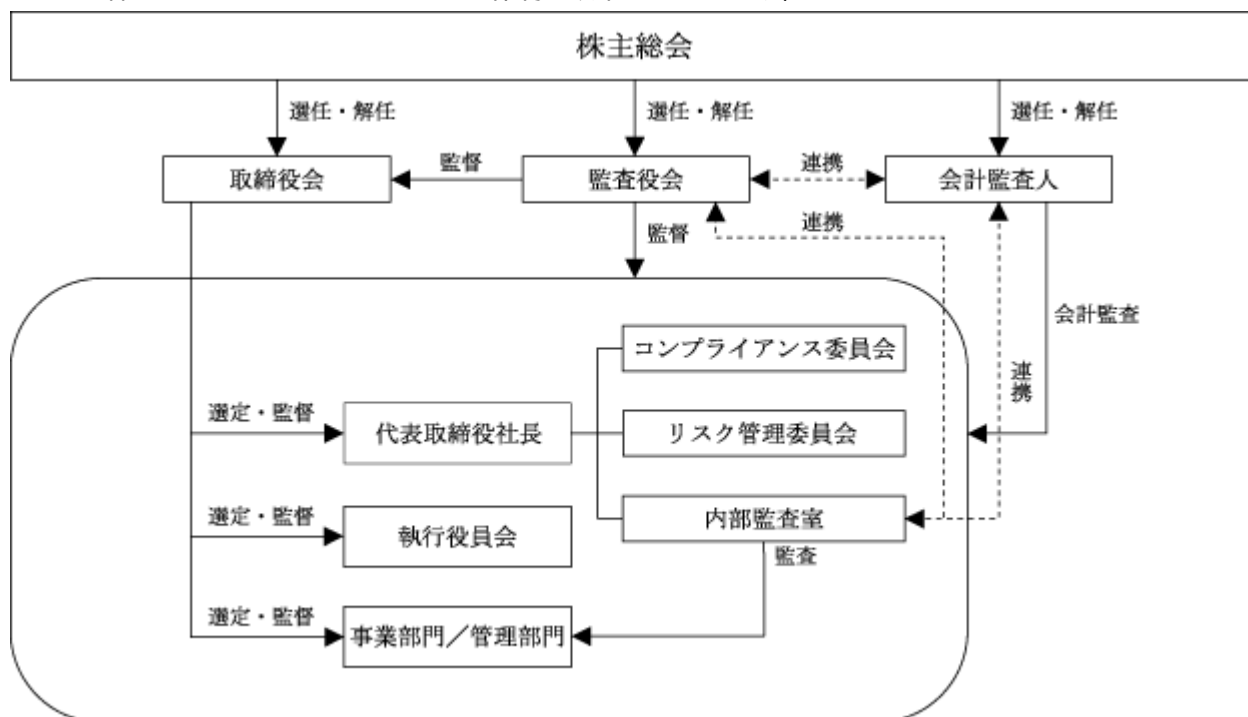
< 執行役員会 >

執行役員制度を平成15年に導入し、各執行役員9名が担当分野における日常的業務執行の充実に取り組んでおります。

< 監査役会 >

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち、社外監査役は2名)から構成され、取締役会などの重要会議への出席や、関係者からの報告を随時求めることにより、業務執行の厳正な監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



ロ 内部統制及びリスク管理の状況

平成18年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、同月の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」の構築方針につき決議いたしました。

決議内容に基づき、子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めております。この方向に沿って、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設立いたしました。

当社では、今後も経営の透明性を高め公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制や規程の見直しを行ってまいります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、当社及び子会社の業務執行に関する内部監査を定期的を実施しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の業務執行の監視を行っております。

ニ 会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 長田 清忠(継続監査年数7年)

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 恭治(継続監査年数1年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 その他3名

ホ 内部監査室及び監査役、並びに会計監査人の連携

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人は、定期的に行う三者ミーティングの他、必要に応じ随時情報交換を行い、連携強化に努めております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役と会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係

現在、当社には社外取締役はおりません。

社外監査役宇野隆は当社株式を11,000株、社外監査役山田洋之助は当社株式を6,000株保有しておりますが、当社との間にこれ以外の人的関係、資本関係又は取引その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

平成23年9月期において当社が支払った役員報酬の総額は以下のとおりであります。

取締役 5名 129,100千円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 3名 28,480千円

取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	6,000	28,000	8,000
連結子会社				
計	26,000	6,000	28,000	8,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

最近連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成22年12月24日提出の有価証券報告書に添付されたものによっており、当連結会計年度及び当事業年度に係る監査報告書は、平成23年12月20日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成24年8月10日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,354	2,314,838
受取手形及び売掛金	10,482,275	10,776,479
商品及び製品	3 4,045,450	3 4,066,212
仕掛品	7,986	5,527
原材料及び貯蔵品	1,946	695
繰延税金資産	95,251	114,840
その他	398,137	358,389
貸倒引当金	26,151	22,415
流動資産合計	17,101,252	17,614,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,166,489	2,180,864
減価償却累計額	542,424	667,520
建物及び構築物（純額）	1,624,065	1,513,344
機械装置及び運搬具	299,013	299,643
減価償却累計額	115,611	133,756
機械装置及び運搬具（純額）	183,402	165,886
土地	430,348	251,872
その他	215,059	222,040
減価償却累計額	137,597	151,988
その他（純額）	77,461	70,051
有形固定資産合計	2,315,278	2,001,155
無形固定資産		
のれん	361,925	235,927
その他	132,581	81,700
無形固定資産合計	494,506	317,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,490,438	1, 3 1,470,584
長期貸付金	44,077	51,347
繰延税金資産	215,833	213,174
その他	1 594,936	1 631,801
貸倒引当金	25,403	29,390
投資その他の資産合計	2,319,882	2,337,518
固定資産合計	5,129,667	4,656,301
資産合計	22,230,919	22,270,869

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,056,761	3 6,073,578
短期借入金	792,738	354,731
1年内返済予定の長期借入金	660,000	3 1,486,650
未払金	234,724	178,907
未払法人税等	423,300	552,882
賞与引当金	13,100	13,833
役員賞与引当金	34,701	49,054
その他	516,522	597,074
流動負債合計	8,731,848	9,306,711
固定負債		
長期借入金	3 2,008,480	710,000
退職給付引当金	530,642	505,688
役員退職慰労引当金	217,190	236,561
長期預り金	235,062	234,018
資産除去債務	-	11,000
その他	62,043	47,665
固定負債合計	3,053,419	1,744,934
負債合計	11,785,267	11,051,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金	10,147,061	11,006,887
自己株式	492,478	492,619
株主資本合計	10,293,325	11,153,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,346	80,679
為替換算調整勘定	210,759	297,406
その他の包括利益累計額合計	129,412	216,727
少数株主持分	281,739	282,940
純資産合計	10,445,651	11,219,223
負債純資産合計	22,230,919	22,270,869

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,947,422
受取手形及び売掛金	3 11,761,914
商品及び製品	4,458,079
仕掛品	1,575
原材料及び貯蔵品	1,399
その他	678,989
貸倒引当金	17,790
流動資産合計	18,831,590
固定資産	
有形固定資産	1,913,498
無形固定資産	
のれん	163,897
その他	102,239
無形固定資産合計	266,136
投資その他の資産	
投資有価証券	1,470,277
その他	840,512
貸倒引当金	33,858
投資その他の資産合計	2,276,931
固定資産合計	4,456,566
資産合計	23,288,157
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3 6,477,845
短期借入金	1,407,033
1年内返済予定の長期借入金	1,010,000
未払法人税等	526,333
引当金	15,241
その他	594,230
流動負債合計	10,030,684
固定負債	
長期借入金	230,000
退職給付引当金	501,658
役員退職慰労引当金	81,058
その他	379,291
固定負債合計	1,192,008
負債合計	11,222,692

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	638,742
利益剰余金	11,796,200
自己株式	492,619
株主資本合計	11,942,323
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	91,199
為替換算調整勘定	266,211
その他の包括利益累計額合計	175,012
少数株主持分	298,153
純資産合計	12,065,465
負債純資産合計	23,288,157

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	47,463,079	48,790,879
売上原価	40,631,385	41,472,141
売上総利益	6,831,694	7,318,737
販売費及び一般管理費		
運搬費	291,657	303,350
保管費	328,910	331,053
報酬及び給料手当	1,926,272	2,039,720
役員賞与引当金繰入額	34,701	49,054
退職給付費用	82,293	72,483
役員退職慰労引当金繰入額	24,305	22,521
福利厚生費	272,564	312,769
旅費及び交通費	246,938	286,927
交際費	120,280	123,955
借地借家料	169,258	179,237
減価償却費	171,965	168,689
のれん償却額	144,089	142,036
その他	1,060,250	1,104,936
販売費及び一般管理費合計	4,873,488	5,136,735
営業利益	1,958,205	2,182,002
営業外収益		
受取利息	2,741	3,268
受取配当金	36,330	40,717
為替差益	95,027	71,006
匿名組合投資利益	28,672	11,961
その他	61,831	80,636
営業外収益合計	224,603	207,589
営業外費用		
支払利息	71,284	56,072
売上割引	-	19,647
その他	27,011	21,183
営業外費用合計	98,296	96,903
経常利益	2,084,512	2,292,688

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,721	-
債務取崩益	123,068	-
特別利益合計	127,790	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,774	3,237
投資有価証券評価損	572,367	26,204
減損損失	-	2 178,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,000
特別損失合計	577,142	219,138
税金等調整前当期純利益	1,635,160	2,073,549
法人税、住民税及び事業税	715,009	1,021,137
法人税等調整額	36,025	18,342
法人税等合計	751,035	1,002,794
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,070,754
少数株主利益	69,475	50,277
当期純利益	814,650	1,020,476

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,070,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	744
為替換算調整勘定	-	99,009
その他の包括利益合計	-	² 99,754
包括利益	-	¹ 971,000
親会社株主に係る包括利益	-	933,162
少数株主に係る包括利益	-	37,838

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	36,202,493
売上原価	30,503,788
売上総利益	5,698,705
販売費及び一般管理費	3,738,876
営業利益	1,959,828
営業外収益	
受取利息	4,002
受取配当金	31,953
為替差益	98,895
その他	41,780
営業外収益合計	176,631
営業外費用	
支払利息	31,638
その他	33,990
営業外費用合計	65,629
経常利益	2,070,831
特別利益	
投資有価証券売却益	12,375
関係会社株式売却益	8,000
特別利益合計	20,375
特別損失	
役員退職功労加算金	10,380
投資有価証券評価損	21,049
出資金評価損	75,277
ゴルフ会員権評価損	18,630
災害による損失	9,446
特別損失合計	134,784
税金等調整前四半期純利益	1,956,422
法人税等	932,615
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023,807
少数株主利益	27,948
四半期純利益	995,859

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023,807
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,517
為替換算調整勘定	32,758
その他の包括利益合計	43,275
四半期包括利益	1,067,083
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,574
少数株主に係る四半期包括利益	29,508

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,742	638,742
利益剰余金		
前期末残高	9,447,176	10,147,061
当期変動額		
剰余金の配当	114,765	160,650
当期純利益	814,650	1,020,476
当期変動額合計	699,884	859,826
当期末残高	10,147,061	11,006,887
自己株式		
前期末残高	491,923	492,478
当期変動額		
自己株式の取得	555	140
当期変動額合計	555	140
当期末残高	492,478	492,619
株主資本合計		
前期末残高	9,593,995	10,293,325
当期変動額		
剰余金の配当	114,765	160,650
当期純利益	814,650	1,020,476
自己株式の取得	555	140
当期変動額合計	699,329	859,685
当期末残高	10,293,325	11,153,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188,460	81,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,807	667
当期変動額合計	269,807	667
当期末残高	81,346	80,679
為替換算調整勘定		
前期末残高	161,571	210,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,187	86,647
当期変動額合計	49,187	86,647
当期末残高	210,759	297,406

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	350,032	129,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,620	87,314
当期変動額合計	220,620	87,314
当期末残高	129,412	216,727
少数株主持分		
前期末残高	266,593	281,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,145	1,201
当期変動額合計	15,145	1,201
当期末残高	281,739	282,940
純資産合計		
前期末残高	9,510,556	10,445,651
当期変動額		
剰余金の配当	114,765	160,650
当期純利益	814,650	1,020,476
自己株式の取得	555	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,765	86,113
当期変動額合計	935,095	773,571
当期末残高	10,445,651	11,219,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,635,160	2,073,549
減価償却費	236,600	229,975
減損損失	-	178,696
のれん償却額	137,106	132,130
貸倒引当金の増減額（は減少）	31,268	425
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,203	24,953
受取利息及び受取配当金	39,071	43,985
支払利息	71,284	56,072
為替差損益（は益）	2,011	11,051
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,769
投資有価証券評価損益（は益）	572,367	26,204
会員権評価損	4,774	3,237
売上債権の増減額（は増加）	1,472,923	433,742
たな卸資産の増減額（は増加）	593,181	72,296
仕入債務の増減額（は減少）	1,016,860	142,261
前受金の増減額（は減少）	22,518	62,689
役員賞与の支払額	-	34,701
債務取崩益	123,068	-
その他	53,956	51,405
小計	1,358,011	2,356,250
利息及び配当金の受取額	39,023	43,498
利息の支払額	73,299	57,768
法人税等の支払額	492,104	897,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,631	1,444,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,031	17,155
定期預金の払戻による収入	30,000	17,145
有形固定資産の取得による支出	20,656	30,081
無形固定資産の取得による支出	21,091	4,271
投資有価証券の取得による支出	20,925	24,659
投資有価証券の売却による収入	-	5,940
関係会社株式の取得による支出	16,317	20,409
関係会社出資金の払込による支出	28,086	-
貸付金の回収による収入	5,592	257
敷金及び保証金の差入による支出	3,949	7,344
敷金及び保証金の回収による収入	3,164	2,720
その他	19,968	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,332	79,155

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,214	432,974
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	660,000	660,000
自己株式の取得による支出	555	140
配当金の支払額	114,765	160,650
その他	21,291	42,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,826	1,095,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,475	50,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,996	218,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,212	2,079,209
現金及び現金同等物の期末残高	2,079,209 ₁	2,297,682 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は7社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海) 橡?有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、亞浪漫電子(香港) 有限公司の4社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海) 橡? 有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、亞浪漫電子(香港) 有限公司)及び関連会社(サンカラー(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はSanyo Corporation of America, San-Thap International Co.,Ltd.及び三洋物産貿易(上海) 有限公司を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>Sanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co.,Ltd.の決算日はともに6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三洋物産貿易(上海) 有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日において仮決算を実施した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSanyo Corporation of America, San-Thap International Co.,Ltd.及び三洋物産貿易(上海) 有限公司の3社を除き決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>Sanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co.,Ltd.の決算日は6月30日、三洋物産貿易(上海) 有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>Sanyo Corporation of America, San-Thap International Co.,Ltd.及び三洋物産貿易(上海) 有限公司は連結財務諸表のより適切な開示を図るために、当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎とする方法に変更しております。これにより、当連結会計年度においては、当該連結子会社は、平成22年7月1日から平成23年9月30日までの15ヶ月間を連結しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが、在外子会社3社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(八)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支払に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価 評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20 年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会 計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「短期借入金」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、それぞれ847,661千円、660,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」(前連結会計年度9,508千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度2,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」(前連結会計年度8,250千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,117千円 投資その他の資産のその他(出資 金) 91,962千円</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>従業員 4,317千円 三洋東知(上海)橡?有限公司 51,332千円 合計 55,649千円</p> <p>3 担保に供している資産 投資有価証券 132,355千円 商品及び製品 185,751千円 合計 318,106千円</p> <p>上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 810,565千円 長期借入金 88,480千円 合計 899,045千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,117千円 投資その他の資産のその他(出資 金) 91,962千円</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>従業員 2,768千円 三洋東知(上海)橡?有限公司 95,788千円 Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd. 12,012千円 合計 110,568千円</p> <p>3 担保に供している資産 投資有価証券 127,582千円 商品及び製品 192,952千円 合計 320,534千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 919,955千円 1年内返済予定の長期借入金 76,650千円 合計 996,605千円</p> <p>4 輸出手形割引高 37,943千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,901千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,203千円</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県川口市</td> <td>178,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の低下等により賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価書に基づく金額であります。</p>	主な用途	種類	場所	減損損失(千円)	賃貸用資産	土地	埼玉県川口市	178,696
主な用途	種類	場所	減損損失(千円)						
賃貸用資産	土地	埼玉県川口市	178,696						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,035,270千円
少数株主に係る包括利益	65,678千円
計	1,100,949千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	270,172千円
為替換算調整勘定	53,349千円
計	216,823千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,854			12,774,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,298,260	1,542		1,299,802

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,542株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	114,765	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,650	14.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,854			12,774,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,299,802	261		1,300,063

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 261株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,650	14.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206,546	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との金額の関係(平成22年9 月30日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との金額の関係(平成23年9 月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,096,354千円	現金及び預金勘定	2,314,838千円
預入期間が 3か月を超える定期預金	17,145千円	預入期間が 3か月を超える定期預金	17,155千円
現金及び現金同等物	2,079,209千円	現金及び現金同等物	2,297,682千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてコンピューター等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,555</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">78,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	器具及び備品（千円）		取得価額相当額	151,201	減価償却累計額相当額	72,555	期末残高相当額	78,645	1年内	24,567千円	1年超	56,293千円	合計	80,861千円	支払リース料	27,196千円	減価償却費相当額	24,949千円	支払利息相当額	2,556千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">54,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	器具及び備品（千円）		取得価額相当額	126,301	減価償却累計額相当額	72,190	期末残高相当額	54,111	1年内	20,323千円	1年超	35,969千円	合計	56,293千円	支払リース料	26,761千円	減価償却費相当額	24,534千円	支払利息相当額	1,971千円
器具及び備品（千円）																																									
取得価額相当額	151,201																																								
減価償却累計額相当額	72,555																																								
期末残高相当額	78,645																																								
1年内	24,567千円																																								
1年超	56,293千円																																								
合計	80,861千円																																								
支払リース料	27,196千円																																								
減価償却費相当額	24,949千円																																								
支払利息相当額	2,556千円																																								
器具及び備品（千円）																																									
取得価額相当額	126,301																																								
減価償却累計額相当額	72,190																																								
期末残高相当額	54,111																																								
1年内	20,323千円																																								
1年超	35,969千円																																								
合計	56,293千円																																								
支払リース料	26,761千円																																								
減価償却費相当額	24,534千円																																								
支払利息相当額	1,971千円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 26,307千円 1年超 207,662千円 合計 233,969千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 21,333千円 1年超 153,409千円 合計 174,743千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、天然ゴム相場における価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,096,354	2,096,354	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,482,275		
貸倒引当金*1	26,151		
	10,456,123	10,456,123	-
(3) 投資有価証券	1,201,215	1,201,215	-
資産計	13,753,693	13,753,693	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,056,761	6,056,761	-
(2) 短期借入金	792,738	792,738	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,668,480	2,698,171	29,691
負債計	9,517,980	9,547,671	29,691
デリバティブ取引*2	7,541	7,541	-

*1受取手形及び売掛金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	290,512

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	2,088,997	-	-
受取手形及び売掛金	10,482,275	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	12,423	-
合計	12,571,272	12,423	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	660,000	1,498,480	510,000
合計	660,000	1,498,480	510,000

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、天然ゴム相場における価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,314,838	2,314,838	
(2) 受取手形及び売掛金	10,776,479		
貸倒引当金*1	22,415		
	10,754,063	10,754,063	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,215,432	1,215,432	
資産計	14,284,334	14,284,334	
(1) 支払手形及び買掛金	6,073,578	6,073,578	
(2) 短期借入金	354,731	354,731	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,196,650	2,206,201	9,551
負債計	8,624,960	8,634,511	9,551
デリバティブ取引*2	5,417	5,417	

*1受取手形及び売掛金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	266,443

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超	5年以	5年超
	(千円)	内	(千円)	(千円)
預金	2,309,054			
受取手形及び売掛金	10,776,479			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	11,347			
合計	13,096,881			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超	2年超
	(千円)	内	内
長期借入金	1,486,650	710,000	
合計	1,486,650	710,000	

	3年超	4年超	5年超
	以内	以内	以内
長期借入金			
合計			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	749,283	943,351	194,068
	(2) 債券 社債	11,795	12,290	494
	小計	761,078	955,641	194,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	304,611	245,573	59,037
	小計	304,611	245,573	59,037
合計		1,065,689	1,201,215	135,525

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損572,367千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

当連結会計年度(平成23年9月30日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	399,690	625,599	225,909
	(2) 債券 社債	11,073	11,290	217
	小計	410,763	636,890	226,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	674,692	578,541	96,150
	小計	674,692	578,541	96,150
合計		1,085,456	1,215,432	129,975

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,940	1,769	
合計	5,940	1,769	

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価評価のされていない非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損26,204千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていない取引

(1) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成22年9月30日現在）			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
先物取引				
売建				
天然ゴム	11,645		624	624
買建				
天然ゴム	4,197		299	299
合計			325	325

(注) 期末の時価は商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

(2) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成22年9月30日現在）			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	278,545		4,353	4,353
タイバーツ	11,400		436	436
買建				
米ドル	84,605		1,514	1,514
ユーロ	141,966		3,779	3,779
シンガポールドル	6,377		14	14
日本円	88,544		1,374	1,374
合計			7,541	7,541

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されている取引

(1) 金利関連

種類	前連結会計年度（平成22年9月30日現在）			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,680,000	1,020,000	(注)	
合計	1,680,000	1,020,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていない取引

(1) 商品関連

種類	当連結会計年度（平成23年9月30日現在）			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
先物取引				
売建				
天然ゴム	7,248		1,122	1,122
買建				
天然ゴム	5,398		813	813
合計			308	308

(注) 期末の時価は商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

(2) 通貨関連

種類	当連結会計年度（平成23年9月30日現在）			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	380,038		6,073	6,073
タイバーツ	6,373		62	62
日本円	145		3	3
買建				
米ドル	197,673		885	885
ユーロ	270,845		10,251	10,251
英ポンド	20,564		892	892
シンガポールドル	8,543		634	634
日本円	24,129		1,239	1,239
合計			5,417	5,417

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されている取引

(1) 金利関連

種類	当連結会計年度（平成23年9月30日現在）			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,020,000	360,000	(注)	
合計	1,020,000	360,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	545,536千円
ロ 年金資産	14,893千円
ハ 未認識数理計算上の差異	
ニ 退職給付引当金(イ + ロ + ハ)	530,642千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	39,685千円
ロ 利息費用	10,556千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3,009千円
ニ 確定拠出年金への拠出額	30,374千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	83,626千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時に一括費用計上

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	521,878千円
ロ 年金資産	16,190千円
ハ 未認識数理計算上の差異	
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	505,688千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	34,156千円
ロ 利息費用	9,932千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,607千円
ニ 確定拠出年金への拠出額	30,366千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	76,063千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時に一括費用計上

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 11,927千円	貸倒引当金 15,343千円
未払賞与等 28,891千円	未払賞与等 30,320千円
役員退職慰労引当金 93,746千円	役員退職慰労引当金 101,672千円
退職給付引当金 215,835千円	退職給付引当金 205,827千円
未払事業税 34,037千円	未払事業税 50,941千円
たな卸資産評価損 7,611千円	たな卸資産評価損 5,527千円
投資有価証券評価損 24,633千円	投資有価証券評価損 35,188千円
たな卸資産未実現利益 11,515千円	たな卸資産未実現利益 17,893千円
その他 41,216千円	減損損失 72,729千円
繰延税金資産小計 469,415千円	投資の払戻しとした受取配当金 194,546千円
評価性引当額 58,103千円	その他 35,716千円
繰延税金資産合計 411,312千円	繰延税金資産小計 765,708千円
	評価性引当額 324,366千円
	繰延税金資産合計 441,342千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 49,135千円	その他有価証券評価差額 49,972千円
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 50,909千円	在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 63,308千円
貸倒引当金の減額修正 182千円	貸倒引当金の減額修正 45千円
その他 327千円	その他 977千円
繰延税金負債合計 100,555千円	繰延税金負債合計 114,304千円
繰延税金資産の純額 310,757千円	繰延税金資産の純額 327,037千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 95,251千円	流動資産 - 繰延税金資産 114,840千円
固定資産 - 繰延税金資産 215,833千円	固定資産 - 繰延税金資産 213,174千円
流動負債 - その他流動負債 327千円	固定負債 - その他固定負債 977千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6%
受取配当金連結消去に伴う影響額 3.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額 4.4%
海外連結子会社の税率差異 3.4%	海外連結子会社の税率差異 1.9%
住民税均等割等 0.2%	住民税均等割等 0.2%
評価性引当額 0.2%	評価性引当額 3.5%
のれん償却額 3.4%	のれん償却額 2.4%
その他 1.6%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税の税率が変更、復興特別法人税が創設されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年9月30日以降に終了する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から38.01%に変更されます。また、平成28年9月30日以降に終了する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率が35.64%に変更されます。</p>

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は155,072千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
936,205	45,304	890,901	2,255,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165,180千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は178,696千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
890,901	218,622	672,279	2,224,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費39,295千円及び減損損失178,696千円であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	ゴム・化学品 関連事業 (千円)	機械・機器 関連事業 (千円)	産業資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,719,576	5,706,713	7,800,660	236,130	47,463,079		47,463,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		224		15,207	15,431	(15,431)	
計	33,719,576	5,706,937	7,800,660	251,337	47,478,511	(15,431)	47,463,079
営業費用	32,546,814	5,184,323	7,555,390	178,905	45,465,433	39,440	45,504,874
営業利益	1,172,761	522,614	245,269	72,431	2,013,077	(54,871)	1,958,205
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,785,651	2,244,233	1,810,099	1,421,896	15,261,880	6,969,039	22,230,919
減価償却費	13,481	12,245	3,802	124,213	153,742	74,825	228,567
資本的支出	442	12,743	268	4,517	17,972	19,524	37,496

(注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(74,630千円)の主なものは、全社資産に係る減価償却費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,345,144千円)の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,387,396	4,016,108	4,059,575	47,463,079		47,463,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,764,967	633,731	97,094	2,495,793	(2,495,793)	
計	41,152,363	4,649,839	4,156,669	49,958,873	(2,495,793)	47,463,079
営業費用	39,576,380	4,552,419	3,838,121	47,966,921	(2,462,047)	45,504,874
営業利益	1,575,983	97,420	318,547	1,991,951	(33,746)	1,958,205
資産	12,554,191	935,681	894,453	14,384,326	7,846,593	22,230,919

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,345,144千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	4,860,390	12,233,429	664,468	17,758,288
連結売上高 (千円)				47,463,079
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	10.2	25.8	1.4	37.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国

(3) その他の地域.....ドイツ、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材、IC・半導体電子部品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)をベースとしております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,844,920	8,103,817	8,075,683	7,186,364	47,210,786	252,293	47,463,079		47,463,079
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,725,260	215,637	730,977	51,595	2,723,470	15,207	2,738,677	2,738,677	
計	25,570,180	8,319,454	8,806,660	7,237,959	49,934,256	267,500	50,201,757	2,738,677	47,463,079
セグメント利益	946,858	578,993	408,564	395,684	2,330,101	118,880	2,448,981	490,776	1,958,205
その他の項目									
減価償却費	28,249	34,477	5,813	24,683	93,224	137,350	230,575	6,024	236,600
のれんの償却額	10,725				10,725		10,725	133,364	144,089

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 490,776千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 392,505千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていな

いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,608,089	7,113,488	9,879,955	6,945,640	48,547,173	243,705	48,790,879		48,790,879
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,640,312	199,469	989,125	77,344	2,906,251	9,360	2,915,611	2,915,611	
計	26,248,402	7,312,957	10,869,081	7,022,984	51,453,425	253,065	51,706,490	2,915,611	48,790,879
セグメント利益	1,149,590	612,866	393,472	384,900	2,540,830	140,347	2,681,178	499,176	2,182,002
その他の項目									
減価償却費	25,346	39,843	7,759	23,412	96,362	124,326	220,689	9,285	229,975
のれんの償却額	8,672				8,672		8,672	133,364	142,036

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 499,176千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 394,139千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)」を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム関連商品	化学品関連商品	産業資材関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	15,959,716	19,515,809	6,827,163	6,488,189	48,790,879

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他	合計
30,633,383	5,223,109	12,934,385	48,790,879

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
減損損失						178,696		178,696

(注)「その他」の金額は不動産賃貸業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	8,672			133,364	142,036			142,036
当期末残高	8,267		6,132	244,024	258,424			258,424
(負ののれん)								
当期償却額			4,058	5,848	9,906			9,906
当期末残高			2,029	20,468	22,497			22,497

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	885.74円	953.07円
1株当たり当期純利益金額	70.98円	88.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額は潜在株式がないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額は潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,445,651	11,219,223
普通株式に係る純資産額(千円)	10,163,912	10,936,283
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	281,739	282,940
普通株式の発行済株式数(千株)	12,774	12,774
普通株式の自己株式数(千株)	1,299	1,300
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	11,475	11,474

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	814,650	1,020,476
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	814,650	1,020,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 役員退職慰労引当金	当社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成23年12月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して89,480千円を固定負債の「その他」に計上しております。 なお、当該功労加算金部分は10,380千円であり、特別損失の「役員退職功労加算金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 保証債務	
下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。	
従業員	2,893千円
三洋東知(上海)橡?有限公司	144,392千円
合計	147,286千円
2 輸出手形割引高	21,563千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	178,443千円
支払手形	47,569千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	169,909千円	166,676千円
のれんの償却額	99,097千円	72,104千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	206,546	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,855,742	6,520,065	6,459,669	5,184,797	36,020,274	182,219	36,202,493		36,202,493
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,246,133	141,103	710,016	55,844	2,153,098	9,041	2,162,139	2,162,139	
計	19,101,875	6,661,169	7,169,686	5,240,642	38,173,372	191,260	38,364,633	2,162,139	36,202,493
セグメント 利益	880,577	915,490	190,497	206,516	2,193,081	106,837	2,299,918	340,089	1,959,828

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 340,089千円には、のれん償却額 74,138千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 281,211千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86.78円
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	995,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	995,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成23年9月30日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	792,738	354,731	1.8543	
1年以内に返済予定の長期借入金	660,000	1,486,650	2.0035	
1年以内に返済予定のリース債務	16,198	15,548		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,008,480	710,000	1.4615	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,977	5,041		平成24年～平成26年
その他有利子負債				
合計	3,492,394	2,571,971		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	710,000			
リース債務	3,643	1,397		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第2四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)	第3四半期 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	第4四半期 (自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日)
売上高 (千円)	11,378,767	11,957,425	12,849,900	12,604,786
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	597,029	667,692	764,728	44,099
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	272,620	387,108	430,805	70,058
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	23.75	33.73	37.54	6.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,874	1,066,269
受取手形	1,418,098	1,535,951
売掛金	2 6,939,950	2 7,181,661
有価証券	-	11,290
商品	2,784,506	2,903,699
未着商品	680,619	542,441
前渡金	58,845	59,862
前払費用	41,503	45,633
預け金	-	2 300,000
未収入金	26,330	21,226
繰延税金資産	55,716	76,099
その他	91,087	45,937
貸倒引当金	12,610	9,850
流動資産合計	13,232,922	13,780,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,109,653	2,124,028
減価償却累計額	501,856	626,583
建物（純額）	1,607,797	1,497,444
構築物	28,060	25,830
減価償却累計額	15,434	15,103
構築物（純額）	12,626	10,727
機械及び装置	18,860	19,254
減価償却累計額	11,987	13,680
機械及び装置（純額）	6,872	5,574
車両運搬具	5,440	5,440
減価償却累計額	5,192	5,305
車両運搬具（純額）	248	134
工具、器具及び備品	96,548	108,431
減価償却累計額	63,047	71,921
工具、器具及び備品（純額）	33,500	36,510
土地	418,527	239,831
リース資産	43,698	51,099
減価償却累計額	17,602	34,167
リース資産（純額）	26,095	16,932
有形固定資産合計	2,105,668	1,807,154
無形固定資産		
のれん	16,940	8,267
ソフトウェア	101,658	56,101
ソフトウェア仮勘定	-	1,017
電話加入権	7,685	7,685
リース資産	3,595	2,677
無形固定資産合計	129,879	75,749

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412,898	1,398,160
関係会社株式	2,520,998	2,063,408
出資金	100,305	100,305
関係会社出資金	114,897	114,897
関係会社長期貸付金	32,800	32,800
破産更生債権等	37,601	36,072
長期前払費用	500	457
敷金及び保証金	149,621	154,550
繰延税金資産	212,784	226,474
その他	114,187	123,014
貸倒引当金	25,403	29,390
投資その他の資産合計	4,671,191	4,220,751
固定資産合計	6,906,739	6,103,655
資産合計	20,139,662	19,883,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	149,427	181,341
買掛金	4,804,587	4,907,264
短期借入金	531,244	257,943
1年内返済予定の長期借入金	660,000	1,410,000
未払金	159,127	154,955
未払費用	66,607	67,933
リース債務	16,198	15,548
未払法人税等	235,165	434,068
前受金	317,705	390,422
預り金	775,442	78,490
役員賞与引当金	30,800	39,800
その他	325	7,531
流動負債合計	7,746,632	7,945,301
固定負債		
長期借入金	1,920,000	710,000
リース債務	14,977	5,041
退職給付引当金	496,640	480,720
役員退職慰労引当金	141,139	157,489
長期預り金	235,062	234,018
資産除去債務	-	11,000
固定負債合計	2,807,818	1,598,269
負債合計	10,554,450	9,543,570

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	2,695,537	3,451,326
利益剰余金合計	9,355,222	10,111,011
自己株式	492,478	492,619
株主資本合計	9,501,486	10,257,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,725	83,175
評価・換算差額等合計	83,725	83,175
純資産合計	9,585,211	10,340,309
負債純資産合計	20,139,662	19,883,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
売上高合計	33,980,168	33,621,052
売上原価		
商品期首たな卸高	2,900,394	3,465,126
当期商品仕入高	29,815,425	28,529,360
合計	32,715,820	31,994,486
商品期末たな卸高	3,465,126	3,446,140
売上原価合計	² 29,250,693	² 28,548,346
売上総利益	4,729,474	5,072,706
販売費及び一般管理費		
運搬費	263,377	262,192
保管費	311,625	305,568
役員報酬	90,930	98,280
従業員給料及び手当	1,070,522	1,059,176
賞与	265,500	297,643
役員賞与引当金繰入額	30,800	39,800
退職給付費用	76,527	65,601
役員退職慰労引当金繰入額	21,284	19,500
福利厚生費	212,202	227,119
旅費及び交通費	178,793	206,670
交際費	86,226	89,847
借地借家料	84,288	77,104
減価償却費	157,823	155,204
その他	629,509	667,153
販売費及び一般管理費合計	3,479,410	3,570,861
営業利益	1,250,063	1,501,844
営業外収益		
受取利息	1,007	1,666
受取配当金	¹ 167,683	¹ 261,927
為替差益	81,851	74,396
その他	58,972	57,885
営業外収益合計	309,515	395,875
営業外費用		
支払利息	60,350	47,427
売上割引	-	18,942
その他	26,466	20,474
営業外費用合計	86,817	86,844
経常利益	1,472,761	1,810,875

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,910	-
特別利益合計	3,910	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,774	-
投資有価証券評価損	572,367	26,204
減損損失	-	178,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,000
特別損失合計	577,142	215,901
税引前当期純利益	899,530	1,594,973
法人税、住民税及び事業税	339,636	713,443
法人税等調整額	21,304	34,909
法人税等合計	360,941	678,534
当期純利益	538,589	916,439

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,742	638,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,685	159,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,685	159,685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,271,713	2,695,537
当期変動額		
剰余金の配当	114,765	160,650
当期純利益	538,589	916,439
当期変動額合計	423,823	755,788
当期末残高	2,695,537	3,451,326
利益剰余金合計		
前期末残高	8,931,399	9,355,222
当期変動額		
剰余金の配当	114,765	160,650
当期純利益	538,589	916,439
当期変動額合計	423,823	755,788
当期末残高	9,355,222	10,111,011
自己株式		
前期末残高	491,923	492,478
当期変動額		
自己株式の取得	555	140
当期変動額合計	555	140
当期末残高	492,478	492,619

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	9,078,218	9,501,486
当期変動額		
剰余金の配当	114,765	160,650
当期純利益	538,589	916,439
自己株式の取得	555	140
当期変動額合計	423,268	755,647
当期末残高	9,501,486	10,257,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,411	83,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,136	549
当期変動額合計	269,136	549
当期末残高	83,725	83,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185,411	83,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,136	549
当期変動額合計	269,136	549
当期末残高	83,725	83,175
純資産合計		
前期末残高	8,892,807	9,585,211
当期変動額		
剰余金の配当	114,765	160,650
当期純利益	538,589	916,439
自己株式の取得	555	140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,136	549
当期変動額合計	692,404	755,098
当期末残高	9,585,211	10,340,309

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの...移動平均法による原価法 <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては5年の期間で償却してあります。 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>	建物及び構築物	8～47年	器具及び備品	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの...同左 ・時価のないもの...同左 <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	8～47年				
器具及び備品	3～20年				

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで「短期借入金」として掲記されていたものは、当事業年度より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、それぞれ487,003千円、660,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」(前事業年度8,250千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 担保に供している資産(営業債務の保証)	1 担保に供している資産(営業債務の保証)
投資有価証券 132,355千円	投資有価証券 127,582千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 416,363千円	買掛金 460,892千円
2 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	2 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
売掛金 350,766千円	売掛金 391,118千円
預り金 711,764千円	預け金 300,000千円
3 保証債務	3 保証債務
下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 (関係会社)	下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 (関係会社)
Sanyo Corporation of America 100,034千円	Sanyo Corporation of America 97,050千円
三洋東知(上海)橡?有限公司 51,332千円	三洋東知(上海)橡?有限公司 95,788千円
三洋物産貿易(上海)有限公司 16,964千円	三洋物産貿易(上海)有限公司 60,615千円
小計 168,330千円	株式会社ケムインター 44,376千円
(その他)	Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd. 12,012千円
従業員 4,317千円	小計 309,842千円
小計 4,317千円	(その他)
合計 172,648千円	従業員 2,768千円
	小計 2,768千円
	合計 312,610千円
	4 輸出手形割引高 37,943千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>1 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取配当金 132,344千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,901千円</p>	<p>1 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取配当金 222,182千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,203千円</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県川口市</td> <td>178,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の低下等により賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価書に基づく金額であります。</p>	主な用途	種類	場所	減損損失(千円)	賃貸用資産	土地	埼玉県川口市	178,696
主な用途	種類	場所	減損損失(千円)						
賃貸用資産	土地	埼玉県川口市	178,696						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,298,260	1,542		1,299,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,542株
-----------------	--------

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,299,802	261		1,300,063

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	261株
-----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてコンピューター等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,574</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	144,703	減価償却累計額相当額	69,574	期末残高相当額	75,129				1年内		23,396千円	1年超		53,842千円	合計		77,238千円	支払リース料	25,928千円	減価償却費相当額	23,779千円	支払利息相当額	2,425千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,038</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,364千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	119,803	減価償却累計額相当額	68,038	期末残高相当額	51,764				1年内		19,117千円	1年超		34,725千円	合計		53,842千円	支払リース料	25,493千円	減価償却費相当額	23,364千円	支払利息相当額	1,874千円
	器具及び備品 (千円)																																																				
取得価額相当額	144,703																																																				
減価償却累計額相当額	69,574																																																				
期末残高相当額	75,129																																																				
1年内		23,396千円																																																			
1年超		53,842千円																																																			
合計		77,238千円																																																			
支払リース料	25,928千円																																																				
減価償却費相当額	23,779千円																																																				
支払利息相当額	2,425千円																																																				
	器具及び備品 (千円)																																																				
取得価額相当額	119,803																																																				
減価償却累計額相当額	68,038																																																				
期末残高相当額	51,764																																																				
1年内		19,117千円																																																			
1年超		34,725千円																																																			
合計		53,842千円																																																			
支払リース料	25,493千円																																																				
減価償却費相当額	23,364千円																																																				
支払利息相当額	1,874千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 2,607千円 1年超 160千円 <hr/> 合計 2,767千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 160千円 1年超 -千円 <hr/> 合計 160千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,515,998千円、関連会社株式5,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,058,408千円、関連会社株式5,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,443千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">202,132千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,220千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,611千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,080千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">373,003千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,367千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">317,636千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">49,135千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">49,135千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">268,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の総額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55,716千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">212,784千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,420千円	未払賞与	23,461千円	役員退職慰労引当金	57,443千円	退職給付引当金	202,132千円	未払事業税	20,220千円	たな卸資産評価損	7,611千円	投資有価証券評価損	24,633千円	その他	26,080千円	繰延税金資産小計	373,003千円	評価性引当額	55,367千円	繰延税金資産合計	317,636千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	49,135千円	繰延税金負債合計	49,135千円	繰延税金資産の純額	268,501千円	流動資産 - 繰延税金資産	55,716千円	固定資産 - 繰延税金資産	212,784千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">24,579千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,098千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">195,653千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,002千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,461千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,188千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,729千円</td> </tr> <tr> <td> 投資の払戻とした受取配当金</td> <td style="text-align: right;">194,546千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">26,133千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">672,813千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">320,267千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">352,546千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">49,972千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">49,972千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">302,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">226,474千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税の税率が変更、復興特別法人税が創設されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年9月30日以降に終了する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から38.01%に変更されます。また、平成28年9月30日以降に終了する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率が35.64%に変更されます。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,420千円	未払賞与	24,579千円	役員退職慰労引当金	64,098千円	退職給付引当金	195,653千円	未払事業税	43,002千円	たな卸資産評価損	5,461千円	投資有価証券評価損	35,188千円	減損損失	72,729千円	投資の払戻とした受取配当金	194,546千円	その他	26,133千円	繰延税金資産小計	672,813千円	評価性引当額	320,267千円	繰延税金資産合計	352,546千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	49,972千円	繰延税金負債合計	49,972千円	繰延税金資産の純額	302,573千円	流動資産 - 繰延税金資産	76,099千円	固定資産 - 繰延税金資産	226,474千円
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	11,420千円																																																																												
未払賞与	23,461千円																																																																												
役員退職慰労引当金	57,443千円																																																																												
退職給付引当金	202,132千円																																																																												
未払事業税	20,220千円																																																																												
たな卸資産評価損	7,611千円																																																																												
投資有価証券評価損	24,633千円																																																																												
その他	26,080千円																																																																												
繰延税金資産小計	373,003千円																																																																												
評価性引当額	55,367千円																																																																												
繰延税金資産合計	317,636千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額	49,135千円																																																																												
繰延税金負債合計	49,135千円																																																																												
繰延税金資産の純額	268,501千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	55,716千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	212,784千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	11,420千円																																																																												
未払賞与	24,579千円																																																																												
役員退職慰労引当金	64,098千円																																																																												
退職給付引当金	195,653千円																																																																												
未払事業税	43,002千円																																																																												
たな卸資産評価損	5,461千円																																																																												
投資有価証券評価損	35,188千円																																																																												
減損損失	72,729千円																																																																												
投資の払戻とした受取配当金	194,546千円																																																																												
その他	26,133千円																																																																												
繰延税金資産小計	672,813千円																																																																												
評価性引当額	320,267千円																																																																												
繰延税金資産合計	352,546千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額	49,972千円																																																																												
繰延税金負債合計	49,972千円																																																																												
繰延税金資産の純額	302,573千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	76,099千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	226,474千円																																																																												

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	835.30円	901.13円
1株当たり当期純利益金額	46.93円	79.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	538,589	916,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,589	916,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成23年9月30日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
		東亜合成(株)	708,848	270,779
		東銀リース(株)	72,000	162,890
		横浜ゴム(株)	277,725	126,087
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,022	59,575
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	57,217
		菊水化学工業(株)	71,000	35,500
		東海ゴム工業(株)	25,111	27,144
		東ソー(株)	107,707	26,388
		ニチアス(株)	55,045	24,990
		アトミクス(株)	67,805	21,358
		三ツ星ベルト(株)	43,195	18,962
		綜通(株)	15,000	15,735
		東洋紡績(株)	134,604	15,344
		三井倉庫(株)	50,000	15,050
		東洋インキS Cホールディングス(株)	45,434	13,993
		ニチレキ(株)	31,769	12,962
		(株)クラレ	12,137	12,926
		古河電気工業(株)	56,430	12,019
		イイダ産業(株)	1,000	12,000
		日清紡ホールディングス(株)	16,999	11,576
		(株)荒井製作所	10,000	10,000
		大日本塗料(株)	108,361	9,102
		ナトコ(株)	15,429	9,072
		(株)アサヒペン	62,477	7,934
		その他(28銘柄)	190,503	47,001
		計	3,458,685	1,398,160

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千米ドル)	貸借対照表計上額(千円)
		欧州投資銀行・2012年8月1日 満期米ドル建債券	150	11,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,109,653	14,374	-	2,124,028	626,583	124,727	1,497,444
構築物	28,060	-	2,230	25,830	15,103	1,876	10,727
機械及び装置	18,860	394	-	19,254	13,680	1,692	5,574
車両運搬具	5,440	-	-	5,440	5,305	113	134
工具、器具及び備品	96,548	20,339	8,456	108,431	71,921	16,809	36,510
土地	418,527	-	178,696 (178,696)	239,831	-	-	239,831
リース資産	43,698	7,401	-	51,099	34,167	16,565	16,932
有形固定資産計	2,720,789	42,510	189,383 (178,696)	2,573,916	766,762	161,785	1,807,154
無形固定資産							
のれん	63,626	-	-	63,626	55,358	8,672	8,267
ソフトウェア	266,601	728	-	267,329	211,227	46,285	56,101
ソフトウェア仮勘定	-	1,017	-	1,017	-	-	1,017
電話加入権	7,685	-	-	7,685	-	-	7,685
リース資産	4,590	-	-	4,590	1,912	918	2,677
無形固定資産計	342,503	1,745	-	344,248	268,498	55,875	75,749
長期前払費用	6,369	303	-	6,672	6,214	345	457

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,013	15,562	1,510	12,824	39,240
役員賞与引当金	30,800	39,800	30,800	-	39,800
役員退職慰労引当金	141,139	19,500	3,150	-	157,489

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び一部個別引当額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成23年9月30日現在)

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,239
預金	当座預金	961,927
	外貨普通預金	101,102
	小計	1,063,029
合計		1,066,269

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNPファインケミカル	159,897
小里機材(株)	88,700
小菅(株)	72,643
(株)ハクタ商会	68,987
(株)明治ゴム化成	58,990
その他	1,086,732
合計	1,535,951

期日別内訳

月別	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月以降	合計
金額(千円)	382,510	395,883	496,604	211,853	49,099	1,535,951

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) L I X I L	587,878
K Y B(株)	302,083
東海ゴム工業(株)	270,739
トヨタ紡織(株)	221,128
昭和電線デバイステクノロジー(株)	197,919
その他	5,601,912
合計	7,181,661

(注) 上記金額には、取引先との債権一括信託契約等によるファクタリング債権が含まれております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
6,939,950	33,504,248	33,262,537	7,181,661	82.2	2.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

二 商品及び未着商品

区分	商品 (千円)	未着商品 (千円)	合計 (千円)
ゴム・化学品	2,160,147	411,653	2,571,801
機械資材	743,551	130,787	874,339
合計	2,903,699	542,441	3,446,140

ホ 関係会社株式
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アロマン(株)	826,000
(株)ケムインター	451,393
コスモス商事(株)	339,000
Sanyo Corporation of America	337,376
San-Thap International Co., Ltd.	76,741
その他	32,896
合計	2,063,408

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北栄	70,089
小池化学(株)	57,183
ライオン(株)	14,793
(株)グランツ	13,008
(株)竹原ゴム加工	7,981
その他	18,284
合計	181,341

期日別内訳

月別	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	合計
金額(千円)	80,589	72,089	27,481	1,180	181,341

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイソー(株)	439,645
ジャパンコンポジット(株)	323,406
東レ・ダウコーニング(株)	322,663
グンゼ(株)	274,610
サンノブコ(株)	251,758
その他	3,295,180
合計	4,907,264

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	780,000 (440,000)
(株)三井住友銀行	500,000 (250,000)
中央三井信託銀行(株)	320,000 (260,000)
(株)横浜銀行	140,000 (120,000)
農林中央金庫	140,000 (120,000)
その他	240,000 (220,000)
合計	2,120,000 (1,410,000)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sanyo-trading.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月24日関東財務局長に提出

事業年度 第65期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成23年7月4日関東財務局長に提出

事業年度 第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成23年7月4日関東財務局長に提出

事業年度 第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成23年7月4日関東財務局長に提出

事業年度 第64期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成23年7月4日関東財務局長に提出

事業年度 第64期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成23年11月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書

第65期 第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

第65期 第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

第65期 第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第66期 第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

第66期 第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)平成24年5月11日関東財務局長に提出

第66期 第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書

第65期 第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年11月30日関東財務局長に提出

第65期 第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年11月30日関東財務局長に提出

第65期 第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年11月30日関東財務局長に提出

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、記載を省略しております。

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 津 素 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 津 素 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三洋貿易株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。